



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月14日

上場会社名 日本マイクロコーティング株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名)折登 進 TEL(042)－543－4711
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,045	△3.5	18	△82.9	△9	—	△82	—
23年3月期	3,157	4.8	105	—	17	—	△9	—

(注) 包括利益 24年3月期 △83百万円(—%) 23年3月期 △66百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△8 08	—	△2.2	△0.2	0.6
23年3月期	△0 97	—	△0.3	0.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,631	3,749	66.0	364 87
23年3月期	5,663	3,823	67.1	373 09

(参考) 自己資本 24年3月期 3,714百万円 23年3月期 3,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	186	△21	△23	858
23年3月期	544	△108	△235	722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,610	3.9	△11	—	△22	—	△21	—	△2 12
通期	3,527	15.8	75	319.8	61	—	30	—	2 97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（新規設立による増加）、除外 1社（）
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	10,696,320株	23年3月期	10,696,320株
② 期末自己株式数	24年3月期	515,148株	23年3月期	515,028株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,181,221株	23年3月期	10,181,299株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,141	0.4	△137	—	△165	—	△230	—
23年3月期	2,132	△1.5	△31	—	△110	—	△107	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	△22	68	—	—
23年3月期	△10	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
24年3月期	5,119	—	3,435	—	66.4	334	05	
23年3月期	5,236	—	3,657	—	69.4	356	72	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,400百万円 23年3月期 3,631百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,050	△3.0	△139	—	△112	—	△11	03
通期	2,251	5.1	△192	—	△166	—	△16	34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更等	22
(8) 追加情報	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成24年6月7日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における事業環境は、東日本大震災の影響、タイ国での洪水の影響から緩やかに回復しておりますが、長期化する円高傾向に加え原油の高騰など、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループではグローバル戦略として各地域のニーズに合致した製品開発と事業展開を強化する「ローカルフィット戦略」の展開を進めてまいりました。

当社グループ売上の主力であるハードディスク関連売上は、タイ国での洪水の影響を大きく受け、売上高は11億63百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

光ファイバー関連売上は、第1四半期での東日本大震災の影響と北米顧客側での当社製品の在庫調整の影響、ポリッシングフィルムの競争激化による市場価格の下落影響を受け、売上高は6億30百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

半導体関連売上は、ポリッシングマシンの売上とプローブカードクリーニングシートの売上が伸び、売上高は2億91百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

自動車・一般研磨関連売上は、自動車関連市場での売上増加と一般研磨市場におけるガラス磨き用製品の売上増加などにより、売上高は1億83百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

受託製造・機能性フィルム関連売上は、自社ブランドのハードコートフィルムの売上が増加し、売上高は1億41百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は30億45百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

損益面におきましては、原価低減・費用削減を進めましたが売上高の減少を補うまでには至らず、営業利益18百万円（前年同期比82.9%減）となりました。

経常損益におきましては、米ドルに対する円高の進行により営業外費用として為替差損16百万円が発生し、経常損失は9百万円（前年同期は17百万円の経常利益）となりました。

特別損益におきましては、特別損失として固定資産除却損10百万円、減損損失15百万円、会員権評価損11百万円を計上した結果、当期純損失は82百万円（前年同期は9百万円の当期純損失）となりました。

① 事業別売上高の状況

事業別売上高につきましては、次のとおりであります。

・研磨関連事業

(i) ポリッシングフィルム売上高は、18億14百万円（前年同期比8.1%減）となりました。主要用途の一つであるハードディスク関連市場において、タイ国の洪水の影響を受け、売上高が減少しました。

(ii) ポリッシングリキッド売上高は、4億25百万円（前年同期比0.6%減）となりました。主要用途のハードディスク関連市場において、タイ国の洪水の影響を受け、売上高が減少しました。

(iii) ポリッシングパッド売上高は、3億66百万円（前年同期比13.3%減）となりました。主要用途のハードディスク関連市場において、タイ国の洪水の影響を受け、ワイプテープの売上高が減少しました。

・機能性薄膜塗布事業

(i) 機能性フィルムの自社ブランド製品売上高は、75百万円（前年同期比493.3%増）となりました。海外メーカーの携帯電話用として当社オリジナルのハードコートフィルムの売上高が増加しました。

(ii) 受託製造売上高は、56百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

② 報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(i) 日本

日本の売上高は、21億41百万円となりました。研磨関連事業においてポリッシングマシン、自動車・一般研磨関連製品の売上増、機能性薄膜塗布事業において自社ブランドのハードコートフィルムの売上増がありましたが、タイ国の洪水の影響を大きく受けました。その結果、セグメント損失は1億37百万円となりました。

(ii) マレーシア

マレーシアの売上高は、13億40百万円となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野であるハードディスク関連市場の売上が、タイ国の洪水の影響を大きく受けましたが、原価低減・費用削減を進めた結果、セグメント利益は1億25百万円となりました。

(iii) 中国

中国の売上高は、7億8百万円となりました。第1四半期での東日本大震災の影響と北米顧客側での当社製品の在庫調整等の影響により売上高が減少しました。その結果、セグメント利益は13百万円となりました。

(iv) 北米

北米の売上高は、3億34百万円となりました。第1四半期での顧客側の当社製品の在庫調整と、当社グループ内での商流の効率化による中国拠点への売上移管等により売上高が減少しました。その結果、セグメント損失は10百万円となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、後述の「会社の経営の基本方針」に記載の新たに策定した経営基本方針のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを行ってまいります。

その各種取り組みにつきましては、後述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおりであります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高35億27百万円（当期比15.8%増）、営業利益75百万円（当期比319.8%増）、経常利益61百万円（当期は9百万円の経常損失）、当期純利益30百万円（当期は82百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(注記) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少して56億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加して26億99百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金の増加1億36百万円、前渡金の増加88百万円、受取手形及び売掛金の減少51百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少して29億32百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の減少1億93百万円、無形固定資産の減少15百万円、投資その他の資産の減少12百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加して18億82百万円となりました。主な内容は、前受金の増加65百万円、未払金の増加49百万円、賞与引当金の増加38百万円、支払手形及び買掛金の減少99百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少して37億49百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の減少82百万円等であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加して8億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億86百万円の増加となりました。主な内容は、減価償却費2億13百万円の計上、賞与引当金の増加38百万円、売上債権の減少51百万円などによる増加、仕入債務の減少97百万円、法人税等の支払額38百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の減少となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出40百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の減少となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出2億61百万円、長期借入金の借入れによる収入2億40百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度の業績は、前期に続き当期純損失を計上することとなりました。当社グループでは、市場環境の動向を踏まえ、これまでに大胆な人員削減と抜本的な費用圧縮を断行し、利益創出が可能な体制への抜本的な組織体制の改善が出来ましたが、売上増加による利益確保が出来ず、当期損益は純損失を計上することとなりました。

当期の配当につきましては、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当におきましても、利益剰余金の状況を勘案し、事業拡大を優先し内部留保を厚くする目的で、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきたく、ご了承賜りますようお願い申し上げます。次期以降一日も早く復配できる体制を整え、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。

内部留保資金につきましては、改革された企業財務体質の強化を図り、新製品開発や新事業展開に積極的に活用し、企業価値の向上に努め、株主の皆様の期待に応えていく方針であります。

また、当社グループは取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプションの付与を行います。これは、株主の皆様の利益が取締役および従業員の利益に直結する経営システムの一環として実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退と回復、ならびにそれに伴う需要の増減に影響され、財務状況にも影響が及ぶ可能性があります。

② 代替技術の出現

当社グループと密接な関係があるエレクトロニクス業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社グループが新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた

場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

米国ならびにマレーシア、中国の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社（日本マイクロコーティング株式会社）

- ① 本社（東京都昭島市）
- ② 工場（山梨県北杜市）
- ③ 支店（台湾竹北市）

2. 連結子会社 5社

- ① マイボックス・インターナショナル・コーポレーション（MIC）（アメリカ）
- ② マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード（MMS）（マレーシア）
- ③ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション（MIS）（中国）
- ④ マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド（シンガポール）
- ⑤ マイボックス（上海）トレーディングコーポレーション

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは事業別セグメント情報を記載していない為、以下の事業別により記載しております。

1. 研磨関連事業

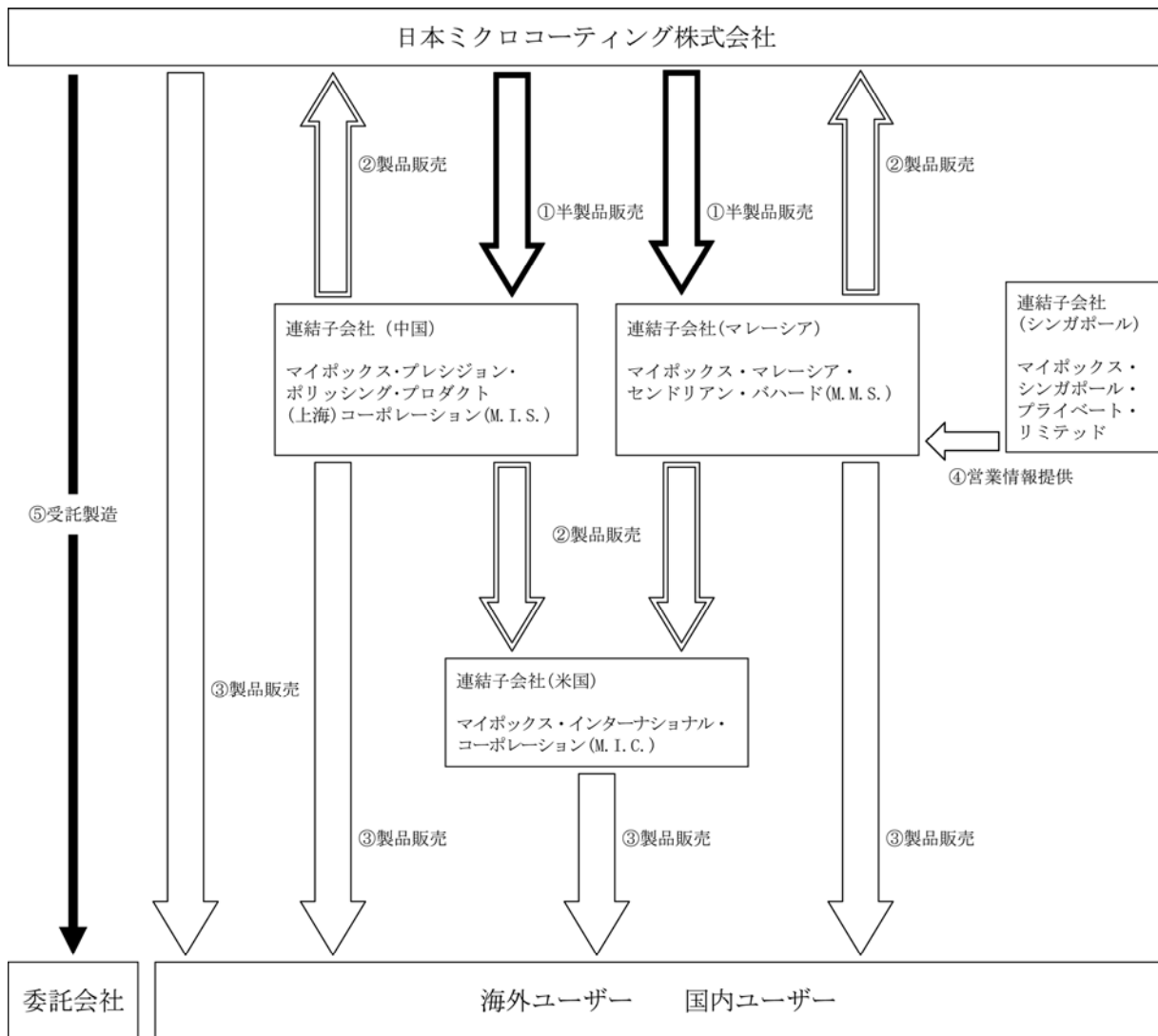
主な売上内容は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、ポリッシングパッド、ポリッシングマシン、受託研磨加工等であります。

2. 機能性薄膜塗布事業

主な売上内容は、受託製造売上と、当社が製造し当社のブランドで販売をしている機能性フィルムであります。

(3) 当社グループの事業内容および当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) ① 当社で製造した半製品を、子会社に販売するルートを表します。
 ② 子会社が加工した製品を、当社並びに子会社に販売するルートを表します。
 ③ 当社および子会社が、国内ユーザー並びに海外ユーザーに販売するルートを表します。
 ④ 営業情報を子会社から子会社に提供する流れをあらわします。
 ⑤ 委託会社の注文により加工を行い、その製品を納品する受託製造のルートを表します。
 ⑥ 連結子会社であるマイボックス(上海)トレーディングコーポレーションについては、当連結会計年度末において本格的な事業を開始していないため、上記の系統図には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは次期に向け、新たに経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」を策定いたしました。

この経営基本方針は、これまでの経営基本方針「総合研磨メーカーを目指す」「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」「経営基盤の整備と拡充」を更に具体化・発展し、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指すものであります。

1. 業界をリードする製品事業の拡充

既存市場への既存製品の拡販を最優先しつつ、最先端・高付加価値分野への取り組みと各地域に合わせた製品開発と展開を行う「ローカルフィット戦略」を継続し、積極的に新事業への取り組みを図ってまいります。

2. 受託事業強化

当社保有の技術・設備を最大限に活用し、受託塗布のみならず受託研磨、コンバーティング等のビジネス展開を図ってまいります。

3. 早い変化に対応できる経営基盤の整備

激しく変化する社会情勢に対応するための基本情報（売上・在庫・原価・無駄）をグローバルに把握し、基本情報の精度と経営判断スピードの向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする指標としましては、連結決算ベースに主眼を置きながら、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

しかしながら次期につきましては、5期連続の当期純損失を黒字転換することが急務と考えており、営業損益、経常損益ならびに当期純損益、全ての利益指標において黒字転換することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは次期に向け策定した「会社の経営の基本方針」を鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

- ① 目標を可能にする資金の調達
- ② 営業、技術、製造、経理、財務の各分野において、スペシャリストの育成と採用
- ③ 営業のグローバル展開とローカルフィット戦略、売上の向上、シェアの拡大を意図し国内外の商社・メーカーとの連携の推進
- ④ 生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減を意図した国内外の生産拠点の見直しと再構築
- ⑤ 技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進

⑥ 経営組織ならびに内部統制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社グループの主な営業収入であるエレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードと需要動向が激しく変化し、当社グループの業績に影響を及ぼします。

この影響を最小限に抑えるために、当社グループでは新たに策定した経営基本方針を押し進めることで対処する所存であります。

- ① 「ローカルフィット戦略」を押し進め、それぞれの国や地域の顧客動向把握とサービスの充実に
を図り、技術動向や生産状況変化への対応スピードの向上を図ってまいります
- ② 「業界をリードする製品事業の拡充」を押し進め、特定の顧客業界動向に左右されにくい売上構
成の確立を図ってまいります。
- ③ 「受託事業強化」を押し進め、受託塗布のみならず受託研磨、コンバーティング等のビジネス展
開を図ることで当社グループ保有設備の活用による工場稼働率向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,492	1,008,597
受取手形及び売掛金	845,597	794,038
商品及び製品	202,516	272,663
仕掛品	384,462	339,507
原材料及び貯蔵品	138,074	132,890
繰延税金資産	14,188	12,949
未収入金	30,039	22,915
その他	28,347	118,119
貸倒引当金	△5,129	△2,396
流動資産合計	2,510,589	2,699,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,462,921	4,563,589
機械装置及び運搬具	1,359,663	1,165,914
工具、器具及び備品	275,481	214,768
土地	1,053,575	1,053,575
リース資産	145,338	141,933
建設仮勘定	—	425
減価償却累計額	△5,214,055	△4,250,535
有形固定資産合計	3,082,925	2,889,672
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,931	149
その他	54,452	44,546
貸倒引当金	△6,644	△6,644
投資その他の資産合計	50,739	38,051
固定資産合計	3,153,372	2,932,248
資産合計	5,663,962	5,631,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,457	188,881
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	243,089	117,085
未払法人税等	28,669	27,125
賞与引当金	11,853	50,670
その他	76,921	202,980
流動負債合計	1,506,991	1,444,743
固定負債		
長期借入金	202,855	304,939
繰延税金負債	—	1,954
退職給付引当金	111,403	114,678
その他	18,870	15,741
固定負債合計	333,130	437,314
負債合計	1,840,121	1,882,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	△637,304	△719,528
自己株式	△481,314	△481,329
株主資本合計	3,833,781	3,751,542
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,275	△36,777
その他の包括利益累計額合計	△35,275	△36,777
新株予約権	25,335	34,708
純資産合計	3,823,840	3,749,473
負債純資産合計	5,663,962	5,631,532

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,157,282	3,045,450
売上原価	1,879,757	1,920,701
売上総利益	1,277,525	1,124,749
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	58,145	36,369
役員報酬	58,150	58,016
給料及び賞与	386,652	408,788
賞与引当金繰入額	7,463	25,636
退職給付費用	20,993	22,721
減価償却費	100,981	63,670
研究開発費	60,633	30,219
その他	478,761	461,234
販売費及び一般管理費合計	1,171,781	1,106,656
営業利益	105,743	18,092
営業外収益		
受取利息	430	474
受取配当金	648	—
受取賃貸料	18,930	21,224
その他	6,045	8,868
営業外収益合計	26,054	30,568
営業外費用		
支払利息	37,689	34,416
為替差損	67,681	16,702
賃貸費用	7,620	6,134
その他	1,342	524
営業外費用合計	114,333	57,777
経常利益又は経常損失(△)	17,464	△9,116
特別利益		
固定資産売却益	4,873	3,022
投資有価証券売却益	25,467	—
新株予約権戻入益	3,049	498
特別利益合計	33,390	3,520
特別損失		
固定資産除却損	4,482	10,594
減損損失	14,887	15,679
会員権売却損	5,584	—
会員権評価損	7,750	11,380
その他	930	—
特別損失合計	33,634	37,653

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	17,221	△43,249
法人税、住民税及び事業税	42,218	33,122
法人税等調整額	△15,144	5,852
法人税等合計	27,074	38,974
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,852	△82,224
当期純損失(△)	△9,852	△82,224
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,852	△82,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,361	—
為替換算調整勘定	△40,212	△1,501
その他の包括利益合計	△56,573	△1,501
包括利益	△66,425	△83,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66,425	△83,725
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
当期首残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
当期首残高	△627,451	△637,304
当期変動額		
当期純損失(△)	△9,852	△82,224
当期変動額合計	△9,852	△82,224
当期末残高	△637,304	△719,528
自己株式		
当期首残高	△481,309	△481,314
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△14
当期変動額合計	△5	△14
当期末残高	△481,314	△481,329
株主資本合計		
当期首残高	3,843,639	3,833,781
当期変動額		
当期純損失(△)	△9,852	△82,224
自己株式の取得	△5	△14
当期変動額合計	△9,857	△82,238
当期末残高	3,833,781	3,751,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,361	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,361	—
当期変動額合計	△16,361	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,936	△35,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,212	△1,501
当期変動額合計	△40,212	△1,501
当期末残高	△35,275	△36,777
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,298	△35,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,573	△1,501
当期変動額合計	△56,573	△1,501
当期末残高	△35,275	△36,777
新株予約権		
当期首残高	13,100	25,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,234	9,372
当期変動額合計	12,234	9,372
当期末残高	25,335	34,708
純資産合計		
当期首残高	3,878,038	3,823,840
当期変動額		
当期純損失(△)	△9,852	△82,224
自己株式の取得	△5	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,339	7,871
当期変動額合計	△54,197	△74,367
当期末残高	3,823,840	3,749,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	17,221	△43,249
減価償却費	293,692	213,988
減損損失	14,887	15,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,362	△2,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,808	38,723
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,030	3,274
受取利息及び受取配当金	△1,078	△474
支払利息	37,689	34,416
為替差損益(△は益)	67,681	16,702
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,467	—
会員権売却損益(△は益)	5,584	—
会員権評価損	7,750	11,380
固定資産売却損益(△は益)	△4,873	△3,022
固定資産除却損	4,482	10,594
売上債権の増減額(△は増加)	21,544	51,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,406	△16,123
仕入債務の増減額(△は減少)	99,362	△97,789
その他	6,484	25,070
小計	606,843	258,392
利息及び配当金の受取額	1,425	474
利息の支払額	△37,177	△34,479
法人税等の支払額	△38,564	△38,048
法人税等の還付額	11,626	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,154	186,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	1,200	—
投資有価証券の売却による収入	39,742	—
有形固定資産の取得による支出	△158,162	△40,042
有形固定資産の売却による収入	4,754	3,518
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	61,221
無形固定資産の取得による支出	△1,509	—
固定資産撤去に伴う支出	—	△46,595
その他	5,959	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,614	△21,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	97,461	240,000
長期借入金の返済による支出	△330,035	△261,060
自己株式の取得による支出	△5	△14
リース債務の返済による支出	△2,549	△2,692
配当金の支払額	△39	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,168	△23,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,118	△4,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,252	135,885
現金及び現金同等物の期首残高	562,212	722,464
現金及び現金同等物の期末残高	722,464	858,350

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マイボックス・インターナショナル・コーポレーション マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド マイボックス(上海)トレーディングコーポレーション</p> <p>なお、当連結会計年度より、新たに設立したマイボックス(上海)トレーディングコーポレーションを連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>

(7) 会計方針の変更等

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)」を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、研磨関連事業を展開しており、国内においては当社が、海外においてはマレーシア、中国及び北米の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「マレーシア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド及びハードコートフィルム等の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,049,261	1,314,294	354,763	438,963	3,157,282	—	3,157,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,083,420	182,266	457,002	23,081	1,745,771	△1,745,771	—
計	2,132,682	1,496,561	811,765	462,045	4,903,054	△1,745,771	3,157,282
セグメント利益又は 損失(△)	△31,273	120,331	44,997	△7,248	126,807	△21,063	105,743
セグメント資産	4,519,019	921,946	384,531	159,660	5,985,157	△321,195	5,663,962
その他の項目							
減価償却費	234,546	42,847	8,311	1,581	287,287	△98	287,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176	160,593	2,318	674	164,763	—	164,763

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の消去による調整額であります。

(3)減価償却費の調整額は、固定資産の未実現損益の消去に伴う調整額であります。

2. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,187,658	1,200,480	359,221	298,090	3,045,450	—	3,045,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	953,346	139,712	349,296	36,428	1,478,783	△1,478,783	—
計	2,141,004	1,340,192	708,518	334,518	4,524,234	△1,478,783	3,045,450
セグメント利益又は 損失(△)	△137,320	125,811	13,962	△10,068	△7,615	25,708	18,092
セグメント資産	4,387,297	931,116	437,621	79,405	5,835,440	△203,908	5,631,532
その他の項目							
減価償却費	168,715	36,257	3,444	713	214,100	△112	213,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,029	17,019	3,593	—	45,641	—	45,641

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の消去による調整額であります。
- (3)減価償却費の調整額は、固定資産の未実現損益の消去に伴う調整額であります。

2. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用しないため、記載しておりません。

【 関連情報 】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	アメリカ	その他	合計
売上高	960,198	743,783	511,626	395,346	546,327	3,157,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,773,717	309,208	3,082,925

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Western Digital Media(Malaysia)Sdn.	397,821	マレーシア

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	アメリカ	その他	合計
売上高	1,051,803	603,698	502,236	336,190	551,521	3,045,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,613,462	276,210	2,889,672

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Western Digital Media(Malaysia)Sdn.	334,610	マレーシア

【 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	マレーシア	中国	北米		
減損損失	6,206	—	—	8,680	—	14,887

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	マレーシア	中国	北米		
減損損失	15,679	—	—	—	—	15,679

【 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	373.09円	1株当たり純資産額	364.87円
1株当たり当期純損失金額	0.97円	1株当たり当期純損失金額	8.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,823,840	3,749,473
普通株式に係る純資産額(千円)	3,798,505	3,714,765
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,335	34,708
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	515,028	515,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,292	10,181,172

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純損失(千円)	9,852	82,224
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,852	82,224
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,299	10,181,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(平成21年6月26日定時株主総会決議)。 平成21年発行新株予約権の数 297,200株 (平成22年6月25日定時株主総会決議) 平成22年発行新株予約権の数 142,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(平成21年6月26日定時株主総会決議)。 平成21年発行新株予約権の数 274,500株 (平成22年6月25日定時株主総会決議) 平成22年発行新株予約権の数 127,500株 (平成23年6月25日定時株主総会決議) 平成23年発行新株予約権の数 146,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(会計方針の変更等)

当連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)」を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、本会計基準等は前連結会計年度に遡及適用されますが、前連結会計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,288	665,698
受取手形	40,920	31,551
売掛金	567,868	596,684
商品及び製品	127,408	100,490
仕掛品	255,707	258,807
原材料及び貯蔵品	69,652	79,208
前渡金	—	91,494
前払費用	15,013	15,619
未収入金	36,472	23,335
その他	764	733
貸倒引当金	△150	—
流動資産合計	1,710,946	1,863,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,155,376	4,284,938
減価償却累計額	△3,629,001	△2,882,868
建物(純額)	1,526,374	1,402,069
構築物	168,328	139,429
減価償却累計額	△132,090	△111,875
構築物(純額)	36,238	27,553
機械及び装置	1,020,804	824,557
減価償却累計額	△884,853	△713,485
機械及び装置(純額)	135,951	111,071
車両運搬具	10,852	10,245
減価償却累計額	△10,600	△10,096
車両運搬具(純額)	251	149
工具、器具及び備品	221,447	158,682
減価償却累計額	△207,991	△144,857
工具、器具及び備品(純額)	13,455	13,824
土地	1,053,575	1,053,575
リース資産	13,500	13,500
減価償却累計額	△5,400	△8,100
リース資産(純額)	8,100	5,400
有形固定資産合計	2,773,947	2,613,644
無形固定資産		
ソフトウェア	17,494	2,713
電話加入権	1,763	1,459
無形固定資産合計	19,257	4,172
投資その他の資産		
関係会社株式	694,464	610,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ゴルフ会員権	39,049	27,669
その他	5,036	6,753
貸倒引当金	△6,644	△6,644
投資その他の資産合計	731,905	638,265
固定資産合計	3,525,110	3,256,083
資産合計	5,236,057	5,119,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,463	136,751
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	225,272	98,844
未払金	23,847	64,483
未払費用	7,064	18,335
未払法人税等	7,354	5,850
賞与引当金	—	38,070
前受金	2,128	71,899
預り金	2,755	7,024
その他	3,228	4,808
流動負債合計	1,321,113	1,304,068
固定負債		
長期借入金	132,547	254,485
退職給付引当金	111,403	114,678
その他	13,782	10,784
固定負債合計	257,732	379,948
負債合計	1,578,846	1,684,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	499,675	499,675
その他資本剰余金	2,454,025	2,454,025
資本剰余金合計	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,382,092	2,382,092
繰越利益剰余金	△3,221,302	△3,452,180
利益剰余金合計	△839,210	△1,070,087
自己株式	△481,314	△481,329
株主資本合計	3,631,875	3,400,983
新株予約権	25,335	34,708
純資産合計	3,657,210	3,435,691
負債純資産合計	5,236,057	5,119,708

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高合計	2,132,682	2,141,004
売上原価		
製品期首たな卸高	152,012	127,408
当期製品製造原価	1,361,162	1,529,854
合計	1,513,175	1,657,262
製品期末たな卸高	127,408	100,490
製品売上原価	1,385,767	1,556,771
売上原価合計	1,385,767	1,556,771
売上総利益	746,914	584,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,150	58,016
給料及び賞与	230,940	247,845
賞与引当金繰入額	—	18,284
退職給付費用	20,993	22,721
減価償却費	85,165	50,020
支払手数料	7,075	53,720
研究開発費	60,318	29,918
その他	315,545	241,026
販売費及び一般管理費合計	778,188	721,553
営業損失(△)	△31,273	△137,320
営業外収益		
受取利息	79	146
受取配当金	648	—
受取賃貸料	18,930	21,224
その他	3,727	4,424
営業外収益合計	23,385	25,795
営業外費用		
支払利息	34,477	30,476
為替差損	59,810	17,088
賃貸費用	7,620	6,134
その他	915	524
営業外費用合計	102,824	54,223
経常損失(△)	△110,712	△165,748
特別利益		
固定資産売却益	1,652	3,022
投資有価証券売却益	25,467	—
新株予約権戻入益	3,049	498
特別利益合計	30,168	3,520

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4,482	10,594
減損損失	6,206	15,679
会員権売却損	5,584	—
会員権評価損	7,750	11,380
海外子会社減資に伴う為替差損	—	29,096
その他	930	—
特別損失合計	24,953	66,749
税引前当期純損失(△)	△105,496	△228,977
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
当期純損失(△)	△107,396	△230,877

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	499,675	499,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	499,675	499,675
その他資本剰余金		
当期首残高	2,454,025	2,454,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,454,025	2,454,025
資本剰余金合計		
当期首残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,382,092	2,382,092
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,382,092	2,382,092
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,113,906	△3,221,302
当期変動額		
当期純損失(△)	△107,396	△230,877
当期変動額合計	△107,396	△230,877
当期末残高	△3,221,302	△3,452,180
利益剰余金合計		
当期首残高	△731,813	△839,210
当期変動額		
当期純損失(△)	△107,396	△230,877
当期変動額合計	△107,396	△230,877
当期末残高	△839,210	△1,070,087
自己株式		
当期首残高	△481,309	△481,314
当期変動額		

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の取得	△5	△14
当期変動額合計	△5	△14
当期末残高	△481,314	△481,329
株主資本合計		
当期首残高	3,739,277	3,631,875
当期変動額		
当期純損失(△)	△107,396	△230,877
自己株式の取得	△5	△14
当期変動額合計	△107,402	△230,892
当期末残高	3,631,875	3,400,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,361	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,361	—
当期変動額合計	△16,361	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,361	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,361	—
当期変動額合計	△16,361	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	13,100	25,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,234	9,372
当期変動額合計	12,234	9,372
当期末残高	25,335	34,708
純資産合計		
当期首残高	3,768,739	3,657,210
当期変動額		
当期純損失(△)	△107,396	△230,877
自己株式の取得	△5	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,126	9,372
当期変動額合計	△111,528	△221,519
当期末残高	3,657,210	3,435,691

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	356.72円	1株当たり純資産額	334.05円
1株当たり当期純損失金額	10.55円	1株当たり当期純損失金額	22.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,657,210	3,435,691
普通株式に係る純資産額(千円)	3,631,875	3,400,983
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,335	34,708
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	515,028	515,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,292	10,181,172

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	107,396	230,877
普通株式に係る当期純損失(千円)	107,396	230,877
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,299	10,181,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(平成21年6月26日定時株主総会決議)</p> <p>平成21年発行新株予約権の数 297,200株</p> <p>(平成22年6月25日定時株主総会決議)</p> <p>平成22年発行新株予約権の数 142,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(平成21年6月26日定時株主総会決議)</p> <p>平成21年発行新株予約権の数 274,500株</p> <p>(平成22年6月25日定時株主総会決議)</p> <p>平成22年発行新株予約権の数 127,500株</p> <p>(平成23年6月25日定時株主総会決議)</p> <p>平成23年発行新株予約権の数 146,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	